

巻 頭 言

直視すべき単独世帯の増加

昨年11月、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が都道府県別の世帯数の将来推計を発表した。そして、全ての都道府県で単独世帯が一般世帯（施設入所者の世帯などを除く世帯）に占める割合が2050年までに大幅に上昇するという推計結果が大きな注目を浴びた。以下では、世帯構成の変化をトレースしたい。

まず強調しなければならないのは、単独世帯が2020年までの30年間で既に大幅に増加し、単独世帯が一般世帯に占める割合（単独世帯比率）も大幅に上昇している点である。具体的なデータを見ると（第1図）、1990年には939万世帯だった単独世帯が、20年には2,115万世帯へと倍増、単独世帯比率も38.0%に達し、世帯類型別にみれば単独世帯が既に最大勢力となっている。こうしたデータからは、世帯構成の変化に即した制度改正が、十分に講じられてこなかったことを実感させられる。その象徴が夫・専業主婦・子ども2人からなる「標準世帯」が、様々な政策を講じるにあたっての標準と位置付けられている点だろう。例えば、年金制度における専業主婦優遇策の見直しには正面から向き合う必要がある。

社人研の推計によれば、単独世帯の絶対数は36年を境に減少に転じるが、50年時点に単独世帯比率は44.3%と5割に近づく（第1図）。しかも、この推計は20年の国勢調査を基準にしているため、足元で想定以上に進行している未婚率の上昇や少子化を十分に反映しておらず、単独世帯比率は推計以上に上昇しそうだ。

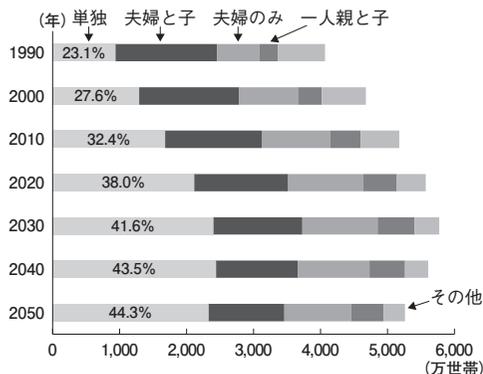
次に、単独世帯の世代別内訳を見ると、90年には15～39歳の単独世帯が全体の約60%を占めていたが、20年には65歳以上の単独世帯が34.9%と15～39歳を上回り、50年には46.5%に達する。また、都道府県別に単独世帯比率を見ると、最も高いのは東京都（20年：50.2%→50年：54.1%）、最も低いのは山形県（20年：28.4%→50年：34.5%）と自治体ごとに大きな差がある。

ここで、SOMPO インスティテュート・プラスが昨年11月に公表した「幸福度研究会報告書」で一人暮らしの人々の幸福度を探ってみると、一人暮らしの主観的幸福度（とても幸せを10、とても不幸せを0）は6.1で、同居者がいる場合（6.8）を大幅に下回る（第2図）。世代別には、30～60代において同居者の有無による

幸福度格差が大きい。むろん一人暮らしでも幸福度が高いケースはあるが、この調査からは、マクロ的に見て最も幸福度が低いのは、一人暮らしの中年層であることが分かる。単独世帯に関する政策を講じるにあたっては、65歳以上の層に自ずと重点が当たりがちだが、中年層の実態に合わせた策を併せて講じるなどきめ細かな対応が不可欠だ。この調査では、60代以上の層の幸福度に色濃い影響を与える生きがいや未来への希望に関する満足度は、頼りにできる・信頼できる人の数の多寡や寄付・ボランティアといった利他的な活動への関与度に左右されることが示された。ただ今後は、未婚率の上昇や離婚数の増加、少子化の進展によって、頼りになる親族や縁者のいない単独世帯がますます増加する可能性が高く、何もしなければ、「望まない孤独」に陥る人が大幅に増加してしまう。

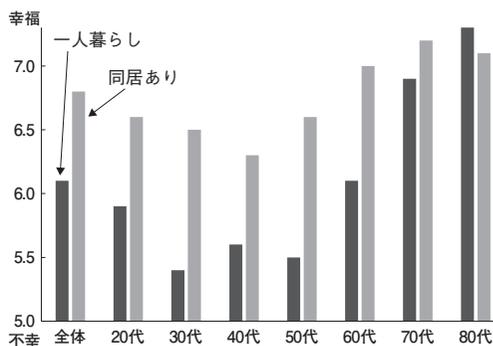
孤独に陥らないための一助になるのが就労の促進だ。例えば九州では、12年から22年の10年間で65歳以上の就業率が大幅に上昇している県が多い。その原動力となっているのが、九州・山口生涯現役社会推進協議会による企業ごとの好事例の紹介などの活動だ。こうした動きや、就職氷河期世代の人々にやりがいのある職場を提供する動きをますます拡充する必要がある。一人暮らしの人々に寄り添う施策としては、3世代同居世帯に対する助成金の支給や、一人暮らしの高齢者と同居する若者への家賃補助やシェアハウスの普及支援などが挙げられる。こうした地道な施策の広がりや、人と人とのつながりや利他的志向を高め、一人暮らしの人々の幸福度向上に結び付く点を改めて認識する必要がある。■

第1図：世帯数の変化と見通し



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」

第2図：一人暮らしの幸福度の世代別分布



(出所) SOMPO インスティテュート・プラス「幸福度研究会報告書」